

〔論 文〕

# 役員等の説明義務規定の解釈基準としての 平均的株主基準がもたらすもの

松村 幸四郎

## 要 旨

株式会社役員等の説明義務規定（会社法314条）の解釈・適用基準として用いられる「平均的株主基準」には、説明義務規定解釈に法的安定性をもたらす機能も期待されている。この説明義務規定は役員等に株主からの質問に対して「必要な説明」をすることを求めているが、この平易な表現ゆえに含みが多くなる。そのため、実務上、平均的株主基準を用いて解釈することで、役員等に求められる説明の程度に関して、法的安定性の高い解釈・運用が目指されることになる。

本稿では、この平均的株主基準自体が、実際上は諸規定とのバランスの上でその内実が決定されるものであり、想定する株式会社像や株主像の影響を大きく受けざるをえず、この基準自体にも行為規範としての曖昧性をもたらす要素が含まれていることを指摘している。

キーワード：役員等の説明義務、会社法314条、株主総会決議取消原因、政策保有株式保有の解消

## 目 次

はじめに

I 説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準

II 平均的株主基準における「株主」

結びに代えて—平均的株主基準の今後—

## はじめに

会社法上の株式会社役員等の説明義務規定<sup>1)</sup>（会社法314条、976条9号<sup>2)</sup>、会社法施行規則71条<sup>3)</sup>）は、その文言の平易な表現とは裏腹に、事後的な紛争を予防するための行為規範としては、相当程度の曖昧さを有していることを別稿において指摘した<sup>4)</sup>。説明義務規定が明文化された昭和56年商法改正直後から、「法的な会社役員の説明義務の範囲については明確な限定を設け、総会の合理的運営を確保すべき」との指摘がなされており<sup>5)</sup>、その後に説明義務規定を

巡って争われた下級審裁判例や各種の議論が積み重ねられてきている。

一般には、説明義務規定を解釈・適用する際に平均的株主基準を用いて具体的事例を処理することが実務上定着していると考えられている。平均的株主基準を一つの解釈・適用の尺度として用いることによって、説明義務規定の解釈・適用結果を事後的に検証する際のプレを極力小さいものとするのと同時に、事前に会社関係者に対して行動予測可能性を確保するための行為規範としての機能を果たすことが期待されているはずである。事後的な裁判規範としての運用実態等が明確となれば、関係当事者はそれを踏まえた行動をすることで、法的紛争に至った場合でも自らに有利な結論をもたらす行動を当事者は選択できる。予測される結果から逆算して行動しようとするため、明確な行動規範によってある行動をしようとするか否かの判断は容易となるはずである。しかし、近時の総会担

当事者の意見としてもどこまでの説明をすれば説明義務違反とされないのか、という点について曖昧さを感じているようである<sup>6)</sup>。

本稿では、説明義務規定の安定的運用を目指すために用いられる平均的株主基準に焦点を絞って、行為規範としての曖昧さをもたらし背景事情を検証することを目指す。

この説明義務規定については、裁判実務において「平均的株主基準」を採用することは定着しているとも言えるが、その根拠について確認することが本稿の目的である。

## I 説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準

### 1 説明義務規定総説

#### —構造的な複雑化要因—

株主総会における役員等による説明義務違反が認定されると、当該株主総会決議は、裁量棄却(会社法831条2項)の場合を除き、決議取消の対象となる(同条1項1号)。ここで、役員等に説明義務違反が認められるか否かは、「(株主から説明を求められた)事項について必要な説明をし」た(会社法314条本文)か否かによって判断される<sup>7)</sup>。そのため、この「必要な説明」という文言の解釈が決定的な重要性を持つことになる。

ここで会社法314条本文の「必要な説明」のみに限定すれば、株主総会においてあらゆる株主からの質問に包み隠さず役員等が説明をすれば、説明義務違反には該当しないであろう。しかし、一連の説明義務規定中には役員等が説明を拒絶した際の正当化事由を列挙している会社法314条但書や、会社法施行規則71条の存在がある。まず、総会決議の効力が否定後の事後処理のコスト(取り消された決議を再度議決するための総会招集にかかる費用等)は会社側の負担となる。また、役員等が出資者たる株主からの質問とはいえずすべての事項を明らかにすることが株主共同の利益を害する(これは当該会社の利益を害することによって生ずる)場合につ

いては、役員等は株主からの質問と言えども説明を拒絶出来る(同条但書)としているが、これは、会社法が役員等に課す義務(善管注意義務<会社法330条、民法644条>、忠実義務<会社法355条>)を踏まえると、役員等が当該会社の機密情報を無防備な形で開示したことによって会社に大きな損害が発生した場合には、株主達から任務懈怠(423条)に基づいて株主代表訴訟(847条)の対象ともなり得る<sup>8)</sup>。

つまり、役員等は説明義務規定以外の会社法上の規制によって、総会での回答内容にも一定の制限が課されているものと考えられる。説明義務と役員としての義務との両者のバランスが保たれた対応が求められている。

どの程度まで説明をする必要があるのか、という問題について、一義的な行為規範とはなり得ない会社法上の構造的複雑化要因がここには存在している。

### 2 裁判所による説明義務規定明確化の装置

#### —明文規定と平均的株主基準の採用—

「必要な説明」という日本語としての平明さは、同時に含みの多い表現でもある。これは同時にいわば恣意的に「必要な説明」を捉えることで、説明義務規定の規範としての安定性や結論の妥当性といった関係当事者間における公平な解決に必要な要素が犠牲にされる危険性がある。とくに訴訟の場で争われる場合には、利害が衝突する当事者間である以上、想定する「必要な説明」(もしくはそれぞれにとって有利な「必要な説明」)の内実は大きく異なる。

(1) この説明義務規定の文言上の含みの大きさを限定しているのは、外ならぬ明文規定それ自体である。説明義務規定の「会議の目的」(314条)の文言解釈から役員等に説明義務が生ずる要件、説明義務が発生した際の説明の対象範囲が定まり、説明拒絶事由に該当するか否かによって、無回答・説明拒絶の場合における当該役員等の説明義務違反該当性が判断される。この部分は、説明義務規定において役員等が説明

Aug. 2024 役員等の説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準がもたらすもの

をすることを原則とし、説明拒絶事由は例外事由としていることや、説明義務規定も立法上の経緯から株主の説明請求権を裏側から規定したに過ぎず、例外事由は明文上も比較的含量が少ない状態で規定されている。そのため、説明義務規定の適用範囲の明確化を目指した議論の必要性が強調される<sup>9)</sup>中でも、説明拒絶事由に関する部分は、制定直後から、具体例を想定した議論の積み重ねが進んでいた<sup>10)</sup>。これによって説明の範囲(広さ)と程度(深さ)という概念<sup>11)</sup>を用いたとき、説明の範囲は、説明の程度の問題と比較したときには、ある程度内容を確定しやすい<sup>12)</sup>。

(2) これに対して「必要な説明」のうち、役員等の説明の程度(深さ)の問題については、やはり個別具体的な事情が大きい。両者は相互依存的な部分もありはっきりと切り分けが可能なものばかりではない<sup>13)</sup>。とはいえ、本稿Ⅰ1で述べたように、株主からの質問に対して、役員等は説明する義務を負い、必要な説明と評価される程度の深さ<sup>14)</sup>が回答になれば説明義務違反とされる一方で、説明の内容によっては株主から責任を追及される恐れもある。

こうした状況に置かれた役員等が、具体的にどのような説明をすれば良いのか。

この切実な実務上の悩みに対して、これまでの下級審裁判例の傾向<sup>15)</sup>として、おおむね説明義務が履行されたか否かを判断する際には、平均的株主をその指標として考慮するという傾向が生じ、本稿が対象とする平均的株主基準が形成されたものと言える。この基準を採用すると明言した最高裁判決が存在するわけではない<sup>16)</sup>が、多くの下級審判決ではこの平均的株主基準を明示的に言及し説明義務違反該当性判断の際に採用してきている。その表現自体には若干の差異が存するものの、近時の下級審判決<sup>17)</sup>の「(株主から)株主総会でされた質問については、取締役等は、決議事項の内容、株主の質問事項と当該決議事項との関連性の程度、質問がされるまでに行われた説明の内容及び質問事項に対する説明の内容に加えて、質問株主が保有する

資料等も総合的に考慮して、平均的な株主が議決権行使の前提として合理的な理解及び判断を行い得る程度の説明をする義務を負う」とするものが、基準の内容を詳細に示している。

### 3 事案の妥当な解決の要請と行為規範としての明確性ととの相克

平均的株主基準自体は、説明義務規定の解釈やその具体的事例への当てはめが妥当な結論を導くためのものとして有効に機能しうる。本稿Ⅰ2(2)で引用した東京高裁判決では、平均的株主基準として様々な考慮要素を入れ込んでいることにより、個別具体的な事案の解決にあたって事案に即した議論を展開できる点で妥当な解決・結論を導きうる。しかし、それはあくまで事後的判断としての尺度としてであって、こうした複数の要件を総合考量する判断手法を採用した裁判例が積み重ねられたとしても、説明義務規定を行為規範としての明確性が向上することには直結しない。

「平均的株主基準」を用いる場面は、株主総会における株主からの質問に対する役員等の具体的な説明内容を対象とするので、回答拒否事由に該当しない回答拒否の場合を除き、何らかの説明が役員等からはなされているはずである。丁々発止の議論が展開された場合に、役員等の説明義務を争おうとする株主側は、多くの発言の中から説明義務違反となるものを抽出して主張・立証活動を展開する。義務違反該当性を判断することになる。そもそも株式会社も色々な内実を有する以上、質問内容も色々なものとならざるを得ない。そうした具体的事案の即した判断をしようとするほど、判断内容には事案の特殊性がこびりつくことになり、一般化が困難となる傾向が見られるであろう。

これは説明義務規定に関する実務上定着した平均的株主基準を用いて解釈を施しても、明確化しえない領域が残存することを意味する。



## Ⅱ 平均的株主基準における「株主」

### 1 立法事実<sup>18)</sup>として把握された「株主」像

「平均的株主基準」は説明義務規定の解釈指針および適用指針として機能<sup>19)</sup>する。平均的株主基準自体は、制定法たる会社法内に規定される説明義務規定とは異なり、裁判実務の積み重ねによって導かれてきたものではある。ただ、説明義務規定の解釈にあたっては、具体的事件における解釈・適用の過程で、個々の事件の特殊性を踏まえた妥当な結論(判決)を導き、かつ当該事件では考慮されない事項がその後の事件で生じた際にも妥当する(少なくともその点を配慮して安易に適用場面が限定されるような解釈論ではない)ものでなければならない。

説明義務規定自体は昭和56年商法改正によって導入されたものであり、この当時の立法に携わる関係者等の背景事情の認識が立法事実と評価できる。そして、説明義務規定が株主質問権としての実質を有することから、議論に当たっては株主が重要な位置を占めることになったものと思われる。株主として存在した(し得た)者には、様々な属性からの分類が可能であり、主体の私法上の属性(自然人、法人)、株式の保有目的(長期投資、短期投資、社会運動型(一株運動<sup>20)</sup>、総会屋、政策保有等)に着目して組み合わせたととしても、相当なバリエーションが生ずる。さらに、当該株主の株式会社の経営成果に代表される開示情報の分析力や知識量、総会への出席意欲等も大きく異なる。そして重点の置かれ方が状況に応じて大きく変化している。

本稿が対象とする説明義務規定が明文化された際には、総会屋とそれ以外の一般個人株主に焦点が当てられ、総会屋を排除して一般個人株主が質問しやすい状況を作ること、株主総会の活性化が目指された<sup>21)</sup>。

ただ説明義務規定が無くとも株主質問権は当然のものとして認められているという見解は強かった<sup>22)</sup>ものの、質問権自体は「現実にはあまり行使されていなかった」<sup>23)</sup>ことから、個人と

しての属性を有するものから総会屋を除外した抽象的個人株主であり、かつ昭和56年当時の状況から個人プロ株主はほとんど存在しなかったことから、いわゆる素人である個人株主を説明義務規定における「株主像」として想定したものと推測される<sup>24)</sup>。

### 2 平均的株主基準の出発点としての株主像

説明義務規定の明文化に当たっての立法事実とされたであろう「株主像」の影響を受けたことで、説明義務規定を解釈する基準としての「平均的株主基準」が導出されたものと考えられる。説明義務規定が株主質問権の内実をもつことから、当然「株主」を基準として問題を考察する方向性が定まり、少なくとも立法後まもなくは立法事実としての「株主像」、すなわち素人的な個人株主を基準とした説明義務規定の解釈・運用が展開されたものと考えられる<sup>25)</sup>。

恐らくは平均的株主基準を用いることは当分の間は維持されることになろう。しかし、「株主」をどのような存在として捉えるのかによって、「平均的」と言ってもその基準の適用結果は大きく異なりうる。

説明義務規定が行為規範としての明確性を確保しきれない要素の一つには、法的安定性ある解釈を目指すための装置といえる平均的株主基準における株主像の内実が社会の変化とともに変遷しうる可能性を内在していることも大きな要因として考えられよう。

## 結びに代えて

### —平均的株主基準の今後—

説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準について若干の検討を試みてきたが、その今後の方向性について言及した上で、結びに代えたい。

1 まず、役員等の説明義務違反を争う場合には、ある株主総会における株主からの質問に対する役員等の応答が、314条等を履践したか否かを判断するが、その解釈・当てはめに際して、平均的株主基準が用いられる。問題とされ

Aug. 2024 役員等の説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準がもたらすもの

た役員等の株主の質問に対する応答が314条等に反すると認定された場合には、株主総会決議取消事由を構成する(831条1項1号)。ただ裁量棄却(同条2項)が許容されるための2要件(瑕疵の重大性、決議への影響可能性)のうち、決議への影響可能性を重視すると閉鎖的会社の場合にはほぼ決議への影響可能性が存しないこととなるため、裁量棄却が認められやすくなる(すなわち閉鎖的会社における役員等の説明義務違反を理由とした株主総会決議の取消が認められにくくなる)。もっとも、近時の最高裁判決や有力説からは瑕疵の重大性を蔑ろにしない形での解釈が展開される<sup>26)</sup>ことから、閉鎖的会社における少数派にとっては役員等の説明義務を争う途が残されることになる。

その意味で閉鎖的会社における説明義務制度の重要性は依然として減少しないものと言える。

2 こうした状況は講学上の公開会社における議論にも影響を及ぼす可能性は高まっているものと言える。これまでは公開会社においては系列企業同士での株式の相互保有等の政策保有株式の存在が公然と認められてきていた。しかし、これまで事業会社間で関係強化の証として保有してきた政策保有株式削減の動きが生じ<sup>27)</sup>、それが保険会社等にも広がり<sup>28)</sup>、業種を問わずに広がっている。これは、最近のシンクタンクのレポートの一節からも明らかである。例えば、政策保有株式を保有することを解消する動きの背景に、「【コーポレート・ガバナンス上の論点】政策保有株式を保有されている会社の株主総会の意思決定が、一般株主とは異なる利害関係(例えば、取引関係など)を有する政策保有株式の保有会社による議決権行使によって歪められる危険性がある」(コーポレート・ガバナンス上の論点)とともに、「政策保有株式が必ずしも十分な合理性やその効果の検証がないまま保有され続けることで資本効率性を損ない、中長期的な企業価値向上のために必要な研究開発、人的資本投資や、株主還元などが十分に行われていない危険性がある」(資本効率性

の論点)と認識され、議決権行使助言会社も政策保有株式の有無を強く意識した行動をしている<sup>29)</sup>とされる。

この金融機関に代表される機関投資家に限らず金融機関以外の株式会社において取引先等との間で相互保有していた政策保有株式の放出が進むことで、従来の安定株主が減少し、個人投資家やアクティビストによる株式保有が増加する。これにより、個人投資家による株主総会での役員等への質問行動が増加する可能性は高まり、当該質問に対する役員等の回答次第では、株主総会における議決権行使行動に変化が生じうる。アクティビストによる委任状勧誘が行われた株主総会においては、会社経営陣の側にとって株主の議決権行使行動が予測できない状況が出現する。経営陣と反対株主間での対立が激化し、反対株主の側が一定の議決権の保有や資金的な裏付けがある場合には、総会検査役の選任を裁判所に求める動きが生ずる(会社法306条)。総会検査役は総会当日の質疑応答のやり取りを報告書に出来る限り詳細に記載するとともに、株主総会の模様を撮影した映像記録も当該報告書に添付するのが一般的である<sup>30)</sup>とされる。少なくとも総会担当者にとってはこれまで以上に役員等の説明義務違反を回避しようとするための方策を考えるであろう。これは従来の特殊株主(総会屋)対策としては総会外での各種の対応であったが、会社法上厳しく禁じられ、さらには総会屋が反社会的勢力と結びついていることも稀ではなく、社会として不必要な悪に過ぎないという認識も浸透してきている。

3 こうした動きは説明義務違反に関する論点にも影響を及ぼすことになる。総会決議の瑕疵は他の株主に対するものであっても主張することは可能であるが、例えばアクティビストのようなプロ株主が、いわゆる素人株主が質問したことに対する役員等の回答に瑕疵があったとして当該総会決議の瑕疵を主張した場合には、これをどのように処理するのか。また、一般的に株主として経営成績を評価するためにした質問に対する応答と、役員等の利益相反取引・自

已取引が疑われる場合になした質問に対する応答内容は同一でも良いのか。「株主の監督機能の観点からは、会社役員の説明義務を……少数株主の帳簿閲覧請求権や検査役の調査権との関連において検討しなければならない」<sup>31)</sup>と指摘されて久しいが、当該株式会社や役員等の置かれた具体的状況によって判断は異なり得ることになる。株主の属性の変化が説明義務規定の解釈に影響を及ぼしうる可能性を示すものと言える。

株主の属性の変化は株主・役員等との関係性にも影響を及ぼす。仮に説明義務規定について一般的株主基準を維持するとした場合、当該株式会社の個別具体的な状況を踏まえた解釈論を展開することは避けられないものであり、少なくともしばらくの間は、行為規範としての明確性のある程度犠牲にする形で議論を進めざるを得ないように思われる。

## 付 記

本稿は、2023年度阪南大学産業経済研究所助成研究「法人内部者間での紛争解決にあたっての法曹の果たす役割に関する考察」の成果報告の一部である。

## 注

- 1) 役員等の説明義務規定は、昭和56年商法改正で導入された(平成17年改正前商法237条ノ2)が、それを受けた会社法314条との間には、規定の表現は若干異なるものの、実務的には大きな差異が生じていないとされる。そのため、昭和56年改正商法から平成17年会社法制定に伴い改正された平成17年改正商法前の議論がそのまま妥当するというのが通説である。表層的には平均的株主基準には変動が生じず、その適用の際に考慮すべき具体的事実関係のみが変動するので、基準そのものに変動が生じないため、従前の議論を積み重ねるにすぎないかのように見えるが、実態は、「株主」として考慮すべき対象が変化しているので、理論的には適用基準の実態は変動することが考えられることになる。
- 2) 本条は「正当な理由がないのに、株主総会……において、株主……の求めた事項について説明しなかったとき」に役員等に100万円以下の過料に処することを定めている。この過料制度は平成17年改正前商法下では形骸化しているとの評価を受け

ていた(稲葉威雄「株主総会の開示機能―開かれた総会に向けて」清水湛＝稲葉威雄他編著『商法と商業登記―法曹生活五十年を顧みて―』〈商事法務研究会、平成10年〉221頁)が、これは現行会社法(平成17年会社法)制定後も同様であると言える。

- 3) 本稿では、会社法314条、976条、会社法施行規則(以下、規則とする)71条の3か条を「役員等の説明義務規定」と表記し、とくにその一部に絞って呼称する場合には、具体的に条文を指摘する。

また、平成17年改正前商法(昭和56年改正商法)と現行会社法との間には条文の文言にも若干の差異があり、かつ総会決議取消訴訟に関する部分は解釈論上の相違も存在しうる。ただ本稿ではそれらの点については、必要な部分のみ言及するに止める。

- 4) 松村幸四郎「行為規範としての株式会社役員等の説明義務規定―その曖昧性―」阪南論集社会科学編59巻2号65-73頁(2024年)。
- 5) 森本滋「会社役員の説明義務の目的」商事977号7頁(昭和58年6月)。
- 6) 松村・前掲注)4、68頁参照。
- 7) 役員等が株主からの質問に無回答である場合や、それを超えて株主の発言を不当に抑制した場合(議案に関する質問をしようとした株主の発言を、総会議長が不当に抑制した場合等)には、総会決議取消訴訟の対象となる(大阪高判昭和42年9月26日高民20巻4号411頁、石井照久『会社法』〈勁草書房、昭和42年〉376頁、大隅健一郎編著『株主総会』〈社団法人商事法務研究会、昭和44年〉116頁[山口幸五郎]〕。
- 8) 田中誠二『三全訂 会社法詳論(上巻)』(勁草書房、1993年)499頁。
- 9) 森本滋「会社役員の説明義務の目的」商事977号2頁(昭和58年)。
- 10) 鴻常夫＝稲葉威雄＝江頭憲治郎＝河本一郎＝竹内昭夫＝龍田節＝前田庸＝丸山保之＝森本滋「五説明義務」『株主総会 改正会社法セミナー(2)』(有斐閣、昭和59年)162-205頁。

ここでは、「(一)質問権を有する株主の範囲、(二)(質問者による)説明義務者の指定(の可否)〈2つの( )内の文言は、松村追加〉、(三)説明を求め得る事項の範囲(四)事前の通知」に区分され、この座談会時点で確認可能な研究業績を踏まえて具体的な例を挙げて議論している。さらにそれぞれの中で(一)以外は、それぞれ「(二)(イ)監査役に対する質問、(ロ)取締役に対する質問、(三)(1)議題関連性(イ)将来の増資計画、(ロ)説明の程度、(ハ)株価水準に関する質問、(ニ)不当拒絶の立証責任、(2)議題に関連しない事項の説明を求める総会決議の効力、(四)(イ)会社の依頼により事前



Aug. 2024 役員等の説明義務規定の解釈基準としての平均的株主基準がもたらすもの

の質問が撤回された場合、(ロ)事前の通知をした者が総会を欠席し、他の者が同種の質問をした場合、(ハ)書面による事前質問制度の実際」という形で、詳細な検討がなされている。

なお、本稿が対象とする平均的株主基準という用語や判断方法に対する言及は形式的にも実質的にもなされていない(議論としては(三)(1)(ロ)説明の程度の部分に該当する)。

- 11) 鴻他・前掲注10, 175-176頁[森本滋発言]。なお、この問題は同座談会では「縦・横」とも表現され(同177頁[森本発言])、「縦と横」という表現は「あるいは間口と奥行」という理解も示されている(同178頁[鴻常夫発言])。

この表現は、その後も前田庸『会社法入門』(有斐閣, 1990年)182頁等でも見ることが出来る。

- 12) もっとも、質問株主が「抽象的に満足のいく答えは難しい面がある」が「抽象的な範囲は広いと思」われるが、「具体的な説明の内容は、具体的に会社の状況にもよ」るので「一概には言えない」ことになる(鴻他・前掲注10, 177-178頁[稲葉威雄発言])。
- 13) 平均的株主基準を適用して役員等の説明の程度を判断すれば足りる問題のように見えても、質問に対する回答が「平均的株主」が理解可能なものとされる程度の説明となるためには、質問者が設定した対象よりも拡大して説明しなければならない場合もあり得る。この場合、一見すると質問者から役員等が説明を求められてない事項であっても言及すべきである、という見解を採ると、説明対象となる範囲と説明の程度の両者は重なり合うことになる。
- 14) 役員等に求められる株主総会における質問株主からの質問に対する説明の程度(奥行)の問題は「具体的な問題によって違う」(鴻他・前掲注10, 178頁[鴻発言])ことはほぼ一致をみている(同177-178頁[稲葉発言]参照)。
- 15) 詳細は、上柳克郎＝鴻常夫＝竹内昭夫編『新版注釈会社法(5)』(有斐閣, 昭和61年)131-159頁[森本滋]、岩原紳作編『新会社法コンメンタール』(商事法務, 2013年)240-268頁[松井秀征]参照。
- 16) 役員等の説明義務違反を理由とした総会決議取消訴訟について、事件としてはそのまま上告審まで争われて最高裁判決に至ったもの(最判平成4年10月29日民集46巻7号【ブリヂストン事件最高裁判決, 原審・東京地判昭和63年1月28日判例時報1263号3頁, 原審・東京高判昭和63年12月14日判例時報1297号126頁】)は存在している。
- しかし、最高裁の判断の前提となった原審確定事実について、「(1) 被上告会社が昭和六二年三月三〇日に開催した第六八回定時株主総会において退任取締役及び退任監査役に退職慰労金を贈呈する旨の決議がされ(以下、これを「第一の決議」という。)

という。), 上告人らが第一の決議の取消しを求める本件訴訟を提起し、第一審は右決議を取り消す旨の判決を言い渡したところ、被上告会社が昭和六三年三月三〇日に開催した第六九回定時株主総会において同一の議案(ただし、前株主総会におけるのと異なり、贈呈すべき退職慰労金の総額が明示された。)が可決され(以下、これを「第二の決議」という。), 第二の決議はこれに対する取消訴訟等の提起もなく確定し」「(2) 第二の決議によれば、退職慰労金支給の時期は昭和六二年三月三一日とされ、第二の決議は、第一の決議の取消しが万一確定した場合、さかのぼって効力を生ずるものとされていた」事案であり、「本件においては、仮に第一の決議に取消事由があるとしてこれを取り消したとしても、その判決の確定により、第二の決議が第一の決議に代わってその効力を生ずることになるのであるから、第一の決議の取消しを求める実益はなく、記録を検討しても、他に本件訴訟につき訴えの利益を肯定すべき特別の事情があるものとは認められない。」として、被告会社側が役員等の説明義務違反の判断を要する第一の決議に代わる後続の第二の決議を適法になすことで、総会決議取消の訴えの利益が否定される点に置かれている。そのため、説明義務違反該当性を判断する基準としては、第一審判決の論理が未だに重要性を持つ。

(上記判決文は、以下の裁判所のWebサイトを参照した。[https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/500/053500\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/500/053500_hanrei.pdf)) (最終閲覧日: 令和6年3月31日)

なお、類似事案として、東京地判令和3年1月25日金商1615号48頁参照。

- 17) 東京高判平成23年9月27日資料版商事法務333号39頁。

同じく、説明の程度について平均的な株主を基準とするとする裁判例として、東京地判平成16年5月13日金商1198号18頁参照。

- 18) 立法事実とは「法律を制定する場合の基礎を形成し、かつその合理性を支える一般的事実、すなわち社会的、経済的、政治的もしくは科学的な事実」(芦部信喜『憲法訴訟と立法事実』同『司法のあり方と人権』(東京大学出版会, 1983年)215頁)を指すとされ、基本的には「立法府が立法の資料として収集認定する事実と同質」(時国康夫『憲法事実―特に憲法事実たる立法事実について』法曹時報15巻5号22頁)とされている。

これら立法事実と立法の資料として収集認定された事実とは、「通常重なるものとして想定される」(渡辺千原『法を支える事実』立命館法学2010年5・6号(333・334号)1807頁)とされる。

- 19) なお、法の解釈と適用の関係については、実務法

曹, 基礎法学的研究者, 実定法研究者のいずれから  
も, 関心が向けられる分野である。

例えば, 「具体的事実の確定, 法の発見」, 法の  
選択・解釈・適用は, 「順序は法適用の経過を説  
明する場合の順序にすぎ」(柳川昌勝『法学原  
論』(巖松堂書店, 昭和8年)278頁), 「成文法の解  
釈とは, 立法者が其の法文に依て如何なる法則を  
徴表せむとしたかを知ること。即ち立法者の意思  
Wille des Gesetzgebersを探究することであり  
(同284頁), 当該法律が立法院に法案として提出  
された理由書, 法案が審議された際の議事録, 法  
案を起草した委員の手記等が, 立法者の意思を知  
る際に重視される手がかり(同284-285頁)とする。

なお, 柳川昌勝判事は, 昭和25年4月14日第7  
回国会衆議院法務委員会(昭和25年4月14日衆  
議院法務委員会会議録28号)における, 昭和25年  
商法改正の国会審議(商法の一部を改正する法律  
案〈内閣提出第64号〉)で参考人として発言してい  
る(当時は東京高等裁判所判事)。

本稿ではこの議論の詳細には立ち入る用意はな  
いが, 平均的株主基準を用いた説明義務規定の「解  
釈」と「適用」は相互に関連し合うという立場で「解  
釈・適用」と表記する。

- 20) これは訴訟においても存在し, 1960年代以降の訴  
訟提起と訴訟を通じた社会問題への注目, 議論が  
喚起され, 訴訟が一種の社会的フォーラムとして  
機能しうることが論じられた(渡辺千原「訴訟によ  
る政策形成と法形成」立命館法学2019年5・6号  
(387・388号)内「I 政策形成訴訟の展開と社会  
変動」(564-568頁))。
- 21) 詳細は, 末永敏和『会社役員の説明義務』(成文堂,  
1986年), 商事法務研究会編『利益供与の禁止 株  
主総会正常化への方策』(商事法務研究会, 昭和57  
年), 松村・前掲注)4参照。
- 22) 例えば, 山口・前掲注)7, 115頁, 吉田昂「新商法  
下の株主質問権の範囲」商事法務981号102-103  
頁, 松村・前掲注)4, 70頁で引用する文献等参照。
- 23) 田村諄之輔=戸塚登編著『会社法読本[第6版]』  
(有斐閣, 2000年)121頁[戸塚登執筆]。
- 24) なお, 商法学においては立法事実という用語はさ  
ほど使用されないが, 法解釈の在り方等の問題は  
私法学においては関心が高い。

例えば, 「法を支える社会的事実の探究」という  
思考様式が「法的思考様式の核心を捉えるもので

はなく, それ故に法解釈論の基礎付けとして採用  
でき」ないとする見解が有力に主張される(平井  
宜雄「法律学基礎論覚書」〈有斐閣, 1989年〉92頁)。

また, 商法研究者においても, 例えば, 得津昌  
「民商の壁—商法学者からみた法解釈方法論争」  
新世代法政策研究2号233頁(2009年)は, 民法学  
が民法ドグマと政策論に分離し, 政策論を展開す  
る商法学との壁がいかに形成されたのかという観  
点から, 法解釈方法論争を分析している。

- 25) 「法律制定後日が浅く, 社会経済的条件や社会の  
価値観の変化があまりみられない間は, このよう  
にして(松村注: 立法資料等から立法者・起草者  
の意図した意味内容を探究した上で, 条文の意味  
内容を具体的に確定する作業)確定されたものが  
そのまま法律の条文の規範的意味内容として妥当  
するのが原則」(田中成明『現代法理学』〈有斐閣,  
2011年〉472頁)とする説明参照。

- 26) 坂上真美「株主総会決議取消の訴の裁量棄却」島  
根法学42巻1号112頁(1998年), 江頭憲治郎『株  
式会社法 第9版』(有斐閣, 2024年)392頁注9。

なお, 同じ見解に立つと分析されている2件の  
最高裁判決(最判平成5年9月9日判時1477号  
140頁, 最判平成7年3月9日判時1529号153頁)  
は, 論理的な決議への影響可能性という理由より  
も, 瑕疵の重大性に着目したものであると理解さ  
れている(江頭・392頁)。

- 27) 「スクランブル 持合解消 企業に試練」日本経済  
新聞令和5年12月7日朝刊19面(11版)。
- 28) 「損保, 寡占の甘えにメス」日本経済新聞令和5年  
12月20日朝刊8面(14版)。

この報道によれば, 顧客企業に対して有する損  
保各社の政策保有株式の保有割合に応じて, 顧客  
企業が損保各社のシェア配分を決定する一要素と  
なっていたという。

- 29) 藤野大輝=矢田歌葉絵=中村昌宏=横山淳「縮減  
が進む政策保有株式とその効果」大和総研(2024  
年2月22日レポート)。
- 30) 川村英二「総会検査役に期待される役割—反対株  
主による委任状勧誘が行われた株主総会」商事法  
務1812号72頁(2007年), 阿部信一郎「総会検査  
役の任務と実務対応」商事法務1973号66頁(2012  
年)。
- 31) 森本・前掲注)9, 5頁。